

入札失敗、公金横領、併設校建設費積み増し… 井崎市政の失政の数々

■入札の失敗と市の巨額損失

市の公共サービスを民間事業者へ委託する際、安く請け負ってくれさえすれば良い、との方針で市は突っ走ってきました。その結果、委託職場で働く人々に低賃金と劣悪な労働条件が押しつけられ、とうとう市のクリーンセンターで事件がおきました。破格の低価格で焼却炉の運転を請け負った事業者が、必要な技術や人材を持っておらず、たったの5日間で、最新鋭の焼却炉3基のうち2基を壊して撤退。市に巨額の損失を残しました。市は阿部治正の追及に対して当初は入札の失敗を認めましたが、後には反省の言葉を投げ捨てています。

■管理職による公金横領

市の管理職が公金を横領しました。数年前にも同じ事が起きています。真面目な職員がほとんどですが、士気が低下していることは確かです。第1の原因は、市長の政治姿勢。市の第1の仕事は、市民のくらしを守り、充実させることにあります。そうした市政が目指されるなら、市の職員も、士気が鼓舞され、その本来の能力を発揮することが出来ます。ところが、井崎市政の下では、市長の自己宣伝まがいの事業が優先さ

れ、効率ばかりが強調される一方、自らの失敗にははおかむりというやり方が横行。これでは職員のモラルが低下するのも避けられません。

■併設校建設の事業費の誤算

おおたかの森駅近くで進む小中併設校建設。市が当初示した事業費は極めていい加減。市議会が開かれる度に数億円ずつ増大し、いまでは140億円の事業費に。市の年間の予算が約500億円ですから、教育のための支出とは言え、度が過ぎていることは明らか。しかも、華美で豪華な校舎の建設が進められる一方、既存の23校の小中学校の校舎も施設も、市議会が改善のための決議をしなければもとに取り組みなかったことは明らか。市長の見栄と自己宣伝のために、教育行政が歪められることを認めることはできません。

他にも、一時凍結を余儀なくされた市立体育館の建替計画など、市民の血税をあずかるにはふさわしくない、ずさんな事業が後を絶ちません。



小宮清子県政報告会のご案内

＜阿部治正も市政の報告を行わせて頂きます＞

- 第1回 1月26日(月) 午後1時より 向小金福祉会館・会議室
- 第2回 1月28日(水) 午後1時より 初石公民館・講義室
- 第3回 1月29日(木) 午後1時より 東部公民館・第2会議室
- 第4回 1月30日(金) 午後1時より 野々下福祉会館・会議室
- 第5回 1月31日(土) 午後1時より 南流山センター・講座室
- 第6回 2月4日(水) 午後1時より 平和台福祉会館・大広間
- 第7回 2月5日(木) 午後1時より 森の図書館・会議室1
- 第8回 2月7日(土) 午後1時より 思井福祉会館・会議室

※午後1時開場、開始は1時間30分から

演説会ポスター貼り出しのご協力を



阿部治正と小宮清子県議の演説会のポスターが出来ました。5月8日まで、自治体選挙の期間も通じて、貼り出すことが出来ます。家の塀、玄関、その他、貼り出しをご了解頂ける方、是非ご連絡下さい。こちらからお持ち致します。

地方や地域を元気にする政策と言うより、人気取りのバラマキがほとんどです。春の賃上げは、昨年がそうだったように、全国4万社ある会社の中のわずか300社程度の大企業

は平和の党として、このことに全力を挙げて取り組んでいく決意です。5月の国会に向けて、集団的自衛権行使に向けての法改正が企てられるでしょう。若者を再び戦場に駆り出すようなことは許さない、社民党

と云っています。安倍首相が強調する地方創生も、補。公示日5日前の決断、準備も整わない中での選挙でしたが、1万数千票のご支持を頂きました。新たな安倍政権の下で、庶民の毎日のくらしに大きく影響する物価の値上げが続くでしょう。2017年4月には消費税の増徴税も必ずやる

国民の利益に反する原発の再稼働と原子力ムラの復活も許せません。逆に、雇用のルールの改善、派遣労働の拡大や、ホワイトカラーの残業代た働きなどの導入、解雇をよりしやすくするなどの政策によって、格差と貧困がますます拡大していくことは必至です。

地域から安倍政治にNO!の声を

だけにとどまりそうです。

阿部治正が議会活動を通し実現した成果

市民の立場から市政をチエツクし政策提案でさる議員を

●P P S（新電力）導入で市の経費を2012年に1900万円、13年に559万円を削減

原発事故が起きた2011年の9月議会の一般質問で、流山市の電力調達先を東京電力からP P S（新電力）に変えるよう訴えました。東電は原発事故の責任を取ろうとせず住民と労働者を危険な放射能被ばくにさらし続けている、原発がつくった電力はクリーンでも何でもない、コストも実際には極めて高い、との理由からです。

市当局は、この指摘に答えざるを得ず、12年1月からP P Sに切り替え、初年度で年間1900万円、13年は559万円の電気料金の削減をすることが出来ました。それ以降は、東電の電気料金を値上げが続き、またP P Sに切り替える市の施設が増えた結果、さらに市の負担の削減が見込まれています。

自然災害が多発している中、防災対策の拡充が急がれています。阿部治正は、災害時などに援護を必要とする人々を支援するための地域支え合い活動推進条例の制定に、教育福祉委員会の他の委員と力を合わせ、また市民の立場から改善提案を行いつつ、努力しました。

●災害に強い街づくり 防災士資格取得を市が支援

また、2013年の6月議会と9月議会において、防災についての知識やノウハウを持った防災士の資格を、市民が取得することを市が支援すべきだと提起して、9月議会において「防災のための研修費用などを補助対象事項に加える」との答弁を引き出しました。

●公契約のあり方を改善
要綱行政どまりの限界も指摘

流山市は図書館や保育所の運営やゴミ収集と焼却業務等々、公共サービスの多くを民間事業者へ委託。しかし、市の「ただ安ければ良し」との入札方針が様々な問題を発生させました。



その典型例が、2011年に起きた、安値請負をしたごみ焼却施設の委託業者が、二基の焼却炉を壊してたった5日間で撤退し、市に巨額の損失をもたらした事件。また、資源リサイクル施設でも、従業員の労災職業病や深刻な雇用問題を発生させました。

公共サービスの劣化や労働環境の悪化に対して、阿部治正は野田市などのように公契約条例を制定して規制を行っていくべきだと、何度も指摘をしてきました。

その結果、市は2013年の10月から、条例ではないが要綱で対応するとして、一定の対策を講じるようになりました。しかし要綱による規制は、先進自治体が導入している公契約条例とは大きく見劣り。引き続き、公契約条例の制定を目指して、声を強めていきます。

●放射能汚染対策で市の消極姿勢をただす

原発事故の当初から極めて消極的だった市の姿勢を、科学的な根拠を示しつつ厳しく糾し、放射能の測定や除染や健康相談などに取り組むことを求め、実現させました。

しかし市は、近隣市で行われている子どもの甲状腺検査などは拒否し続けています。流山市でも汚染は深刻。市民の皆さんとの共同の取り組みのいっそうの強化で、実現を目指します。

安心安全な街づくりを 子育てと老後の支援が第1

保育の市場化にストップかけ、待機児解消・保育の充実を

●新制度で待機児解消は可能か

昨年9月に国の子ども・子育て新制度に沿った条例が流山市で制定されました。新制度では、待機児解消の保育計画の作成などを義務づけた児童福祉法の条項が削除され、待機児解消の課題は曖昧に。認定こども園は保育の定員は設けなくてよし、また待機児のほとんどを占める3歳児未満の定員も設定しなくてよし。これでは待機児の解消は不可能です。

●財源切り詰めは許されない

財源も切り詰められます。国の「予算の範囲内での交付金」から、保護者への個人給付と、地域子ども子育て支援13事業(延長保育、乳児家庭全戸訪問、病児病後児保育など)が支出されるだけ。

保育所施設へのすべての補助金、学童保育や延長保育など子育て支援事業にかかるすべての補助金、現在実施されている保育所新設・増改築などへの施設整備の補助金も廃止。施設整備については国は責任を持たない事に。これまで国は、保育関係の補助金を次々と廃止し、保育を充実させると自治体の負担が重くなる仕組みを作ってきました。



●公的責任が後退すれば保育に格差が発生

新条例が実施されれば、保育における市の公的な責任は大きく後退しかねません。保育サービスが、公の責任から市場での取引に移行させられ、まるでスーパーの商品のように扱われるようになります。商品にも高級品と庶民向けなどの違いが生じることになるでしょう。子育て環境が保護者の資力によって左右されることなど、許すわけにはいきません。

●市と国の責任で保育充実を

保護者の経済的能力や就労形態にかかわらず、すべての子どもに安全で最善の保育が保障される必要

があります。保育所入所を保護者の自己責任にすれば、保育に格差が生じることは避けられません。現行制度をさらに改善しつつ、保育の実施・入所の決定・待機児童の解消に、市がしっかりと責任を持ち、それを国が支える仕組みが求められています。

学校間の教育環境 格差の是正を

昨年11月、おおたかの森小中併設校の建設現場を視察しましたが、まずその偉容に圧倒されました。広い敷地に、大きな校舎、学校施設とは思えない流麗なデザイン。140億円もの事業費がかかるのもむべなるかな、というのが率直な印象です。



問題は、こうした建築物が学校校舎としてふさわしいかどうか。今の時代に新しい校舎を建設しようとするればデザインも新しくなり設備なども新鋭のものが導入されることになるのは当然です。しかし学校施設として適切か、20数校の他の既存校とのバランスはどう考えているのか、市民から疑問の声があがっています。

問題は、こうした建築物が学校校舎としてふさわしいかどうか。今の時代に新しい校舎を建設しようとするればデザインも新しくなり設備なども新鋭のものが導入されることになるのは当然です。しかし学校施設として適切か、20数校の他の既存校とのバランスはどう考えているのか、市民から疑問の声があがっています。

おおたかの森駅の周辺は、子育て世代の人口が市の予測を超えて増えており、新しい学校を建設すること自体は必要です。しかし、それが教育行政中で行われる以上は、子どもと保護者たちの中で、同じ流山市民としての公平性や平等について疑念が生じるような施策であってはならないはずで

せめて、校舎のデザインなどは、ショッピングモールや巨大遊技場を思わせる華美なデザインではなく、もっと実質を重視した意匠でも良いはずで

●介護サービスは施設と在宅の両方で不足

流山市内の特別養護老人ホームの入所待機者は、ここ数年500人超えが続いています。2014年1月時点で558人で、入所者520人を上回っています。そのために、デイサービス施設を利用した、施設も人も介護の質も十分とは言えないお泊まりデイサービスなどが、利用者と事業者の側の苦肉の策として広がっています。

また在宅介護を支える施策も十分とは言えず、昨年市が導入した「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」も、1事業者のみ、利用者も10名ほどにとどまっています。

●サービス切り捨て許さず、 介護従事者の処遇改善を

今後心配されるのは、昨年6月に介護保険制度が改悪され、流山市も率先してその方向に追随しようとしている点です。要支援1と2の高齢者への訪問介護や通所介護を介護保険サービスから排除し、特養への入所資格を要介護度3以上に限定し、高所得とは言えない人にも利用負担増を押しつけ、低所得者への補助も切り捨てられようとしています。

他の産業で働く人々に比べて月収が10万円も低く、肉体的にも負担の多い、介護を支える介護従事者の劣悪な労働条件も、改善の方向ではなく、介護報酬の引き下げなどによってさらに押し下げられよう

としています。

●財源は国と企業の負担で まかなうのが当然

最大の問題点は、サービスを充実させようとするれば保険料や利用料が引き上げられる仕組みになっている点です。

昨年の消費増税は、社会保障のためと言われましたが、直後の国会で介護保険制度が改悪されました。他方、公共事業の大盤振る舞いが行われ、大企業への大幅減税を計画。日本の企業はヨーロッパと比べて社会的負担が低すぎることも大きな問題。安倍政権は利用者への負担増で対応するつもりですが、市民と自治体が声をあげて政策転換を迫る必要があります。

●社会全体で担う安心の介護の 仕組みづくりを

家族介護の限界が吹き出したからこそ、介護の社会化の仕組みとして介護保険制度が導入されたはず。

誰もが自分が介護が必要な状態になったり、家族がそうなる可能性を持っています。介護サービスの充実、負担の軽減が、安心社会のために不可欠です。



家族介護への逆戻りはダメ、社会で担う介護を

放射能汚染対策 子どもの健康調査を

福島県で子どもの甲状腺ガンが多発。通説で100万人に2〜3人とされていた病気が、3000人に1人も発生。

昨年12月に、37万人を対象にした1巡目の検査で悪性(がん)と疑いのガンが109人になったことが明らかになりました。また、2巡目の検査で新たに4人の悪性ガンも確定されました。

国は「たった4人だ」と意図的な過小評価に躍起。しかし2巡目の検査は、県が行う調査への不信感から、1巡目を受けた子どものうち4割弱しか受けていません。しかもそのうち二次検査(細胞診断など)を受けた者はもっと少なく、さらに細胞診断はまだ全ては完了していないのに、4人もの新たな甲状腺がん患者が出たのです。全員が二次検査を受け、細胞診が終了すれば数十倍に増えることも予想され得るということです。

水俣病やアスベスト問題に関わってきた岡山大学の津田教授は、近隣県でも症例把握を早急に計画すべきと提言し、18才以上の甲状腺ガン検査、白血病など放射線感受性の高い疾病に関する症例把握も早急に行う必要があると主張。さらに「空間線量率の高い地域においては、妊婦や若年者を優先させた、避難を含む放射線防護対策を強化すべきだ」と強調しています。

放射能は東葛地域にも流れ、国が定めた甘い基準である年間1ミリシーベルトをはるかに超えて汚染。国に追随することはもはや許されません。流山でも、子どもの健康調査が切実に求められています。

県民健康管理調査 甲状腺超音波検査